

近江八幡市版オープンガバナンスの 基本的な考え方について

ワーキンググループ・事務局意見集約

1. オープンガバナンス推進の背景

- ▶ 今後、人口減少・少子高齢化により地域課題が多様化、増大する一方、生産年齢人口の減少により公共サービスを支える地方自治体の職員の減少や自治会やまちづくり協議会などの担い手不足が予想され、地域課題に対応することができなくなることが想定される。
- ▶ このような状況下で、持続可能な形で公共サービスを維持していくために、自治体は、公共サービスを提供するサービスプロバイダーから、企業、団体、自治会、まち協など様々なサービス実施主体を調整するプラットフォームビルダーへ転換し、それぞれの主体が提供するサービスで地域課題に対応しなければならない。（総務省「自治体戦略2040構想研究会報告書」）
- ▶ これを実現するためには、地域課題を官民が共有し、多くの市民・企業・団体等が課題解決のための議論に参加し、事業の実施にあたっては、それぞれが持つ資源やサービスのベストミックスにより課題解決を図る「オープンガバナンス」の取り組みが必要である。
- ▶ この「オープンガバナンス」の取り組みにより、市民が自ら地域の課題を解決する社会「市民が主役のまちづくり」の実践と、人口減少・少子高齢社会においても公共サービスが提供し続けられる持続可能な社会の構築を目指す。

2. 近江八幡市オープンガバナンス推進の目的

- 時間や場所にとらわれず誰もがまちづくりの議論に参加できる環境を整える。（まちづくりに参加する満足感）
- オープンガバナンスの議論を参考に政策決定を行うことで市民の納得度の高い事業を実現する。（効果の高い政策の実現）
- まちのデータや行政課題、地域課題、議論の過程をオープンにすることで、市民が地域課題を自分事として捉え、自らが課題解決に取り組む環境、意識を醸成する。（共・私の活性化）
- 市民が主体的に参加することで、次世代のまちづくりの担い手の育成に繋げる。（担い手育成）
- 政策立案や公共サービスの提供を市民と協働で行うことにより、将来の行政職員が減少しても地域課題に対応することができる環境を整える。（持続可能な自治体運営）
- 必要な市民ニーズを共有し、民間が事業展開に活用できる環境を整える。（ビジネスチャンス）
- 市民に課題がより分かりやすい形で情報を提供する環境を整える。（行政のオープン化）

3. 近江八幡市オープンガバナンスの目標

オープンガバナンスの推進には、多くの市民や団体、企業が、地域の課題に対し、自分事として主体的に議論に参加、課題の解決にあたることから、行政と市民双方の意識改革が必要であり、それには相当な時間を要することが考えられる。このことから長期目標、短期目標をそれぞれ設定する。

- **長期目標** : **市民と行政が協働で地域の課題解決にあたる市民参加型の公共サービスの展開**
- **短期目標** : **令和3年度 近江八幡市版オープンガバナンス基本方針の策定**
プラットフォームシステムの確立

5. 近江八幡市オープンガバナンスの構築について

オープンガバナンスは、行政、市民双方の意識改革が必要であることから、双方の意識の醸成を図るため、段階的に取り組むこととする。

